

令和4年8月10日
総務財政委員会

第三セクターの経営情報について

白島石油備蓄株式会社
(令和3年度)

企画調整局

第三セクターの経営情報について 〔白島石油備蓄（株）〕

1 会社概要

(1) 事業内容

- ① 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業
- ② 前号に付帯関連する事業

(2) 会社設立及び本市の出資額・割合

会社設立	昭和56年6月8日
資本金	1億円（うち本市出資額5,000千円 出資率5.0%）

2 事業報告要旨

【令和3年度業績】

白島国家石油備蓄基地は、全国に10カ所ある国家石油備蓄基地の1つであり、エネルギー安全保障政策として石油の供給途絶など緊急事態に備えている。

令和3年度は、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）との白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約（平成30年度～令和4年度）の4年度目にあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、大型工事である貯蔵船白島五号泊地内検査工事を完遂し、その他、契約に定める業務を着実に遂行した。

業績については、当期は機構から約2,223百万円の収入を得て、約50百万円の当期純利益となった。

【令和4年度の課題】

令和4年度は、機構との業務委託契約（平成30年度～令和4年度）の5年度目（最終年度）にあたる。新型コロナウイルス感染予防策の徹底を図りつつ、機構との業務委託契約（平成30年度～令和4年度）に定める業務、ならびに入札に際し機構に提出した企画書に則り、個々の改善提案を着実に遂行する。緊急時における国家石油備蓄の重要性も益々高まっており、円滑な放出が可能となるよう万全を期して事業を継続する。

また、機構との次期業務委託契約（令和5年度～9年度）を確実に更新すべく、当該期間における技術提案・操業計画の充実を図るとともに、令和4年度の会社目標である「基地の

安全と安定操業の完遂、「改善活動の徹底」、「社員の健康とモチベーションの向上及び人材育成」の達成により、引き続き基地の安全・安定操業に努めていく。

3 決算報告要旨

損益計算書		自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日 (単位：千円)
科目	金額	
売上高	2,223,720	
売上原価	1,795,102	
販売費及び一般管理費	338,087	
営業利益	90,529	
営業外収益	3,274	
経常利益	93,804	
特別損失	0	
税引前当期純利益	93,804	
法人税、住民税及び事業税	51,449	
法人税等調整額	▲7,993	
当期純利益	50,348	

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

4 剰余金の配当

株主配当金に2千万円（1株につき 2,000円）。

これに伴い、500株を所有する本市に対しては、株主配当金として1百万円が支払われた。

5 その他事項

(1) 従業員数 80名（令和4年3月31日現在）

(2) 株主総会 令和4年6月23日、株主全員の同意により下記の議案が承認可決された。

第1号議案「第41期計算書類承認の件」

第2号議案「剰余金処分の件」

第3号議案「取締役全員（5名）任期満了につき取締役5名選任の件」

第4号議案「退任取締役1名に対し退職慰労金贈呈の件」

第41期報告書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

白島石油備蓄株式会社

事業報告

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

1. 事業の概況

(1) 事業の状況

【当期の業績】

当会計年度における我が国経済は、持ち直しの動きが続いていたものの、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大があり、緊急事態宣言や、まん延防止等重点処置が断続的に発出され厳しい状況が残りしました。

このような中、当期は（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）殿との平成30年度から令和4年度までの5ヵ年に亘る白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約（以下「業務委託契約（平成30年度～令和4年度）」という。）の4年度目にあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、大型工事である貯蔵船白島五号泊地内検査工事を完遂し、その他、契約に定める業務を着実に遂行して参りました。

なお、業績につきましては、当期は機構殿から2,223百万円の収入を得て、50百万円の当期純利益となりました。

【来期の課題】

来期は、機構殿との業務委託契約（平成30年度～令和4年度）の5年度目（最終年度）にあたります。新型コロナウイルス感染予防策の徹底を図りつつ、機構殿との業務委託契約（平成30年度～令和4年度）に定める業務、ならびに入札に際し機構殿に提出致しました企画書に則り、個々の改善提案を着実に遂行してまいります。緊急時における国家石油備蓄の重要性も益々高まっており、円滑な放出が可能となるよう万全を期して事業を継続してまいります。

また、機構殿との次期業務委託契約（令和5年度～令和9年度）を確実に更新すべく、当該期間における技術提案・操業計画の充実を図るとともに、本年度の会社目標である「基地の安全と安定操業の完遂」、「改善活動の徹底」、「社員の健康とモチベーションの向上及び人材育成」の達成により、引き続き基地の安全・安定操業に努めて参ります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

特記すべき設備投資を行っておりません。

(3) 資金調達の状況

借入等、資金調達は行なっておりません。

(4) 業績および財産の状況の推移

期別 項目	第38期 (平成30年4月 ～平成31年3月)	第39期 (平成31年4月 ～令和2年3月)	第40期 (令和2年4月 ～令和3年3月)	第41期 (令和3年4月 ～令和4年3月) (注1)
営業収益 (千円)	8,438,250	9,275,418	9,573,651	2,223,720
当期純損益 (千円)	45,823	48,537	60,357	50,348
1株当たり 当期純損益(円)	4,582	4,853	6,035	5,034
総資産 (千円)	4,118,278	4,544,323	6,361,154	4,306,171
純資産 (千円)	758,326	786,863	827,221	857,569

注1) 営業収益の大幅な減少は、第41期において取次対象業務の営業収益(売上高)の計上方法を変更したことによるものです。なお、この変更は営業利益等には影響を及ぼしません。

2. 会社の概況（令和4年3月31日現在）

(1) 設立 昭和56年6月8日

(2) 事業内容

- イ. 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業
- ロ. 上記イの事業に付帯関連する事業

(3) 株式の状況

イ. 株式の総数

発行可能株式総数	10,000株
発行済株式の総数	10,000株

ロ. 株主数 5名

ハ. 株主

株主名	持株数	議決権比率
コスモ石油株式会社	3,938株	39.38%
株式会社商船三井	2,812	28.12
E N E O S 株式会社	2,250	22.50
福岡県	500	5.00
北九州市	500	5.00

(注) 当社の上記株主への出資はありません。

(4) 主要な事業所

本社 〒101-0054
東京都千代田区神田錦町二丁目9番地
(03) 6634-2991 (大代表)

北九州事業所 〒808-0021
福岡県北九州市若松区響町一丁目108番
(093) 752-1460 (代表)

(5) 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合 計
本 社	10名	2名	12名
北九州事業所	65名	3名	68名
合 計 (前期末比)	75名 (前期比-3)	5名 (前期比±0)	80名 (前期比-3)

平均年齢 41歳3カ月 平均勤続年数 13年2カ月

(6) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当(兼務の状況)等
代表取締役社長	成 田 克 史	
専務取締役	黒 岩 理	
取 締 役	坂 井 俊 哉	経理部長(総務部長 兼務)
取 締 役	竹 田 英 樹	業務部長
取 締 役	平 塚 隆 明	北九州事業所長
監 査 役	細 谷 正 則	(コスモ石油株式会社 常勤監査役 兼務)

- (注) 1. 成田克史は、令和3年6月29日開催の第40期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 松下裕史氏は、第40期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,234,505	流動負債	2,988,837
現金及び預金	1,385,211	未払費用	2,848,260
営業未収金	2,326,078	未払法人税等	25,746
前払費用	10,899	未払事業所税	8,513
未収消費税等	512,098	預り金	4,049
その他	218	賞与引当金	102,268
		固定負債	459,765
固定資産	71,666	退職給付引当金	421,770
有形固定資産	11,847	役員退職慰労引当金	37,995
建物	10,096	負債合計	3,448,602
工具器具備品	1,751	(純資産の部)	
無形固定資産	548	株主資本	857,569
電話加入権	84	資本金	100,000
ソフトウェア	464	利益剰余金	757,569
投資その他の資産	59,269	利益準備金	25,000
長期差入保証金	14,354	その他利益剰余金	732,569
繰延税金資産	44,915	別途積立金	90,000
		繰越利益剰余金	642,569
		純資産合計	857,569
資産合計	4,306,171	負債及び純資産合計	4,306,171

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,223,720
売 上 原 価		1,795,102
売 上 総 利 益		428,617
販売費及び一般管理費		338,087
営 業 利 益		90,529
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	3,274	3,274
営 業 外 費 用		
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		93,804
税 引 前 当 期 純 利 益		93,804
法人税, 住民税及び事業税	51,449	
法人税等調整額	△ 7,993	43,456
当 期 純 利 益		50,348

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	90,000	612,221	727,221	827,221	827,221
当期変動額							
剰余金の配当				△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
当期純利益				50,348	50,348	50,348	50,348
当期変動額合計				30,348	30,348	30,348	30,348
当期末残高	100,000	25,000	90,000	642,569	757,569	857,569	857,569

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。
無形固定資産のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。
- (2)賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上しております。
- (3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく当期末自己都合要支給額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (5)消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。
- (6)取次ぎ対象となる工事及び物品購入等の取次対象業務に関しましては、純額で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	10,000株	10,000株	当期中の増減はありません。
計	10,000株	10,000株	

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	2,000円	令和3年 3月31日	令和3年 6月30日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

令和4年6月の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	20,000千円	利益剰余金	2,000円	令和4年 3月31日	定時株主総会 決議成立日翌日

監 査 報 告 書

私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第41期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第30条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日の期間における監査事項につき、インターネット等を経由した手段も活用しながら、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧し、業務の状況、会計帳簿及びこれらに関する資料を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3. 追記情報

本株主総会に提出される会計に関する議案は、法令及び定款に適合しており、指摘すべき事項は認められません。

令和4年5月25日

白島石油備蓄株式会社

監査役 細谷 正 則 ⑩

(参考資料)

白島石油備蓄株式会社 役員名簿

(令和4年6月23日現在)

地 位	氏 名	担当（兼務の状況）等
代表取締役社長	成 田 克 史	
専 務 取 締 役	黒 岩 理	
取 締 役	坂 井 俊 哉	経理部長（総務部長 兼務）
取 締 役	平 塚 隆 明	北九州事業所長
取 締 役	三 浦 隆	業務部長
監 査 役	細 谷 正 則	

白 島 石 油 備 蓄 株 式 会 社

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町二丁目9番地
安田グリーンパーク9階
電話 (03) 6634-2991 (大代表)

北九州事業所 〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町一丁目108番
電話 (093) 752-1460 (代表)